

第5回日仏自治体交流会議

最終宣言

フランスの22自治体と日本の19自治体の代表を含む我々参加者は、2016年10月5・6日、仏トゥール市において第5回日仏自治体交流会議を開催し、以下の「トゥール宣言」を採択した。

ナンシー市と金沢市のイニシアチブで2008年に初めて開催された日仏自治体交流会議は、2010年5月の第2回金沢会議、2012年8月の第3回シャルトル会議、2014年10月の第4回高松会議で、多大な成功を収めた。第5回会議(以下「トゥール会議」と略す)は、ユネスコ世界遺産に指定されているロワール渓谷の中心に位置するトゥール市で開催された。

日仏自治体交流会議の重要性は、2013年6月と2014年5月の日仏首脳会議にて発表された共同声明の中でも強調されている。

日仏自治体交流会議は、2013-2018年を対象とした日仏間協力のためのロードマップの中の目標17「地方自治体交流の深化」に則り、開催毎に重要会合としての地位を強めている。今回の会議は、2016年年初来、日仏の政府・地方自治体の両レベルにおいて様々なイベントが開催され、日仏両国にとって実り多い年に開催された。

この会議は、日仏地方自治体間の交流と二国間関係に多大に貢献し、経済分野及び持続可能な開発分野でのグローバリゼーションへのチャンスをよりよく掴む機会となる。ここでのグローバリゼーションはとりわけ、経済、学術、文化、観光の領域において、新たな展望を開くものである。この新たな発展は、日仏両国や我々の自治体の活性化、さらには我々の自治体の住民の生活クオリティ向上に貢献するものである。

日仏自治体交流会議は、日仏自治体間の姉妹都市やパートナーシップという

枠組みを超えるものである。つまり、日仏自治体の代表が集い、協議し、伝統と近代性を両立させるための発展戦略と既に実施されたプロジェクトを報告する場であると同時に、我々の歴史、素晴らしい地域の財産、強み及びノウハウを総括する場であり、イノベーション、創造性、研究、インテリジェンスに基づいた自治体の活力を生み出す場でもある。

今回のツール会議は、これまでの会議の延長線上にあり、共通の問題の解決を目指して、経験の共有という作業を一層深化させることを目的としている。会議での議論は、互いに包摂的なテーマを持った、経済、文化、都市開発の 3 つの分科会において行われた。日仏両国は、象徴となる共通事項を洗い出し、永続的なプロジェクトを支援することに努めた。

ツール会議は、「イノベーション～経済的ダイナミズムと国際的な輝きを日仏自治体にもたらすイノベーション～」をテーマとした。

日仏自治体交流は、非常に活発かつダイナミックであり、幅広い分野に及ぶ。今回の会議でも、経済・技術・学术交流、高齢化社会とシルバーエコノミー、観光、文化協力、地域にある財産の再活用、都市空間の変容、スマート・シティなど、議題は多岐に渡った。

日仏地方自治体は、上に挙げた 3 つの分科会において、様々な経験と活動を報告し、それらの発展を続けるための方策を共同で追求した。

-第 1 分科会：経済・産業・観光

-第 2 分科会：文化

-第 3 分科会：都市開発

経済・産業・観光

国際的な競争が激化する中、イノベーションを生み出すうえで、国と地方の特質が重要であることは明らかである。

地域経済を再生するために、各地方の産業の発展を促すことが重要であると認識している。

よって、以下を提起する：

-産官学の活動をコーディネートする産業クラスター戦略を通して地域のリソースを集中させ、日仏の産業クラスター間の交流を活性化すること。

-国での政策に加え、地方自治体はそれぞれのレベルでの公共政策を通じて、ビジネスの環境を整え、産業の発展、企業家精神の涵養、イノベーションの支援をすること。

-自治体の政策により、有望な企業、特に中小企業の海外との交流を促進すること。

-様々な観光リソースを動員し、それぞれの地域の優れたアイデンティティ、地産品（特に食）や工芸、特長を活かすと同時に、日仏間の善意に溢れた協力精神の下で、地域資源を国内外のネットワークに結びつけることによって、それぞれの地域の魅力をアピールすること。

-質が高く、持続可能な観光を促進すること。文化と地域の財産は、すべての人々にとって、またすべての人々による、あらゆるところでの交流と対話の普遍的な手段である。

文化

我々自治体は、市民が建築と地域の財産を自分たちのものであると考えることの重要性を認識するものであり、知識を積極的に活用し、保護活動に取り組み、仲介し、支援することによって、質の高い建築と生活環境を目指すことを約束する。

我々は、文化と地域の財産が、すべての人々にとって、またすべての人々による、あらゆるところでの交流と対話の普遍的な手段であると考えます。また、都市部と農村部とにかかわらず、文化と地域の財産は、経済と観光を発展させる要因となる。

よって、以下を提起する：

-積極的な政策アプローチの下で、それぞれのプロジェクトを実施すること。あらゆるプロジェクトは、自治体の政策決定者や職員だけでなく、地域にある財産の活用と生活環境の形成に貢献している地域レベルの関係者を支援するため、横断的なアプローチの下に置かれなければならない。

-都市と地域を最新デジタル技術により、建築物、地域の財産そして景観を分かりやすくアピールする場とすること。過去と現在をあわせてプレゼンテーションすることにより、身近な空間である都市と地域は市民にとって知識の源泉となり、討論の場となる。

都市開発

各自治体は、様々な持続可能な都市開発プロジェクトに取り組んでおり、いくつかのプロジェクトにおいては、地球温暖化対策やグリーン経済の振興をふまえた都市開発を行っている。

我々は、これらのプロジェクトを実現させることが、エネルギー消費量のより少ない、人間と自然をより尊重する新たな都市環境を作り上げるための一歩につながると認識している。

よって、以下を提起する：

-都市と地域の特色を際立たせるあらゆる地元の強みを通じて、都市と地域を前進させるため、豊かな歴史、活力、未来を含んだアイデンティティなどのあら

ゆる要素を取り込む。

-「財産」の概念を最大限に捉え、建築物だけでなく、自然や有形・無形の文化、産業、海洋を含むものとする。

-市民それぞれが、自身の生活環境の主体であることを自覚するように、市民に向けて建築、財産、都市開発、生活環境、景観に関する啓発活動を行う。このような市民の取り込みを、地方民主主義の成熟度を示す証として、奨励する。

結論

今回の会議を経て参加者は、様々な地方政策の現状に関する情報と視点を再び共有し、比較対照させる機会となった地方自治体交流の成果を新たに実感した。

トゥール会議の開催は、日仏交流・友好の促進に大きく貢献した。

この視点に立って、我々は、日仏自治体交流会議推進委員会を継続することにより、より緊密な協力を維持することを決意する。

2018年に第6回会議を熊本市で開催することで、この実り多い交流を再現することで合意する。

2016年10月6日 フランス国トゥール市にて